

2023年度  
貸借対照表  
正味財産増減計算書

自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日



一般社団法人  
**電気通信共済会**

# 貸 借 対 照 表

2024年3月31日 現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
<b>1 流 動 資 産</b>			
現金預金	108,579	22,730	85,849
売掛金	1	1	0
未収金	0	0	0
未収金	186	208	▲ 21
預け金	-	110,060	▲ 110,060
その他流動資産	14	22	▲ 7
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
<b>流動資産合計</b>	<b>108,783</b>	<b>133,022</b>	<b>▲ 24,239</b>
<b>2 固 定 資 産</b>			
<b>(1) 特 定 資 産</b>			
預け金	-	2,960	▲ 2,960
投資有価証券	16,170	13,529	2,641
<b>特定資産合計</b>	<b>16,170</b>	<b>16,489</b>	<b>▲ 318</b>
<b>(2) その他固定資産</b>			
建物	52	17	34
器具備	41	10	30
土地	-	0	▲ 0
建設仮勘	-	15	▲ 15
ソフトウェア	252	246	5
貸付金	1,181	1,338	▲ 156
投資有価証券	44,849	24,143	20,705
特定金銭信託	145,789	145,489	299
保険料積立	121,942	130,719	▲ 8,776
差入保証	71	71	-
繰延税金資産	30	32	▲ 2
その他固定資産	41	41	▲ 0
貸倒引当金	▲ 30	▲ 30	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>314,221</b>	<b>302,096</b>	<b>12,124</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>330,391</b>	<b>318,585</b>	<b>11,805</b>
<b>資産合計</b>	<b>439,174</b>	<b>451,608</b>	<b>▲ 12,433</b>
<b>II 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
買掛金	-	0	▲ 0
未払金	988	1,014	▲ 25
未払法人税等	110	93	17
保険代理預り金	1,152	1,245	▲ 92
賞与引当金	21	23	▲ 1
その他流動負債	28	501	▲ 473
<b>流動負債合計</b>	<b>2,301</b>	<b>2,878</b>	<b>▲ 576</b>
<b>2 固 定 負 債</b>			
退職給付引当金	96	111	▲ 15
<b>固定負債合計</b>	<b>96</b>	<b>111</b>	<b>▲ 15</b>
<b>3 共 済 契 約 等 準 備 金</b>			
支払準備金	7,778	8,408	▲ 630
責任準備金	340,449	389,472	▲ 49,023
その他危険準備金	171	210	▲ 38
<b>共済契約等準備金合計</b>	<b>348,398</b>	<b>398,091</b>	<b>▲ 49,692</b>
<b>負債合計</b>	<b>350,796</b>	<b>401,081</b>	<b>▲ 50,284</b>
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
<b>1 指 定 正 味 財 産</b>			
出捐	13,306	13,306	-
<b>指定正味財産合計</b>	<b>13,306</b>	<b>13,306</b>	<b>-</b>
(うち特定資産への充当額)	( 13,306 )	( 13,306 )	( - )
<b>2 一 般 正 味 財 産</b>			
(うち特定資産への充当額)	( 2,864 )	( 3,182 )	( ▲ 318 )
<b>正味財産合計</b>	<b>88,378</b>	<b>50,527</b>	<b>37,850</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>439,174</b>	<b>451,608</b>	<b>▲ 12,433</b>

# 正味財産増減計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・掛金収入	10,783	11,032	▲ 248
貸付金利息	11	14	▲ 2
事業収入	636	1,339	▲ 702
資産運用収入	14,593	▲ 4,775	19,368
共済契約等準備金戻入	49,062	24,494	24,568
責任準備金戻入	49,023	24,444	24,578
危険準備金等戻入	38	49	▲ 10
その他の収入	11	11	0
為替差益	127	-	127
経常収益計	75,225	32,115	43,109
(2) 経常費用			
事業費	36,612	39,775	▲ 3,162
給付金・共済金等	33,924	36,647	▲ 2,722
会費等返還金	1,262	1,033	228
委託費	544	628	▲ 83
製造原価	-	469	▲ 469
物件費	330	353	▲ 23
物件費	551	643	▲ 92
管理費	611	409	201
物件費	262	278	▲ 15
物件費	348	131	217
為替差損	-	38	▲ 38
経常費用計	37,224	40,223	▲ 2,999
当期経常増減額	38,001	▲ 8,107	46,109
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入等	21	34	▲ 13
固定資産売却益	-	38,908	▲ 38,908
経常外収益計	21	38,942	▲ 38,921
(2) 経常外費用			
雑支出等	21	821	▲ 800
固定資産売却損	-	187	▲ 187
経常外費用計	21	1,009	▲ 987
当期経常外増減額	▲ 0	37,933	▲ 37,933
税引前当期一般正味財産増減額	38,000	29,825	8,175
法人税及び住民税等	147	128	18
法人税等調整額	2	39	▲ 37
当期一般正味財産増減額	37,850	29,657	8,193
一般正味財産期首残高	37,220	7,563	29,657
一般正味財産期末残高	75,071	37,220	37,850
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	13,306	13,306	-
指定正味財産期末残高	13,306	13,306	-
III 正味財産期末残高	88,378	50,527	37,850

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
イ 満期目的保有債券	償却原価法
ウ 関連会社株式	移動平均法による原価法
エ その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却

- ア 有形固定資産については、旧法人税法の規定に基づく定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。
- イ 無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しています。ただし、当会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（7年以内）に基づく定額法によっています。

### (3) 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については債権の回収可能性を勘案して回収不能見込み額を計上しています。
- イ 賞与引当金  
賞与の支給に備えるため、支給対象期間にかかる当期負担額を見積り計上しています。
- ウ 退職給付引当金  
退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

### (4) 共済契約等準備金の計上基準

共済契約等準備金は、将来の給付に備えて積立てている準備金であり、保険業等における責任準備金の計算方法を準用して算定した金額を計上しています。

### (5) 消費税の会計処理は税抜方式によっています。

### (6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しています。

## 2 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預け金	2,960	—	2,960	—
投資有価証券	13,529	7,064	4,423	16,170
合計	16,489	7,064	7,383	16,170

## 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
投資有価証券	16,170	13,306	2,864	—
合計	16,170	13,306	2,864	—

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	88	36	52
器具備品	78	37	41
合計	167	74	93

- 5 引当金の増減及びその残高  
引当金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	30	30	—	30	30
貸倒引当金(流動)	0	0	—	0	0
貸倒引当金(固定)	30	30	—	30	30
賞与引当金	23	21	23	—	21
退職給付引当金	111	10	25	—	96

(注) 当期減少額のその他の数値は洗替えによる減少額です。

- 6 共済契約等準備金の増減及びその残高  
共済契約等準備金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:百万円)

科 目	期首残高	期末残高	増減額
支払準備金	8,408	7,778	▲630
責任準備金	389,472	340,449	▲49,023
うち相互扶助部責任準備金	389,108	340,198	▲48,909
危険準備金等	210	171	▲38
合 計	398,091	348,398	▲49,692

(注) 相互扶助部責任準備金の残高の増減における今年度の特異要因として、主に責任準備金の計算の基礎となる割引率の見直しによる減少、そのほか年金給付率・据置率の設定方法や退職給付金の一時金乗率の見直しによる増加があります。

7 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

① 退職給付債務	96
② 退職給付引当金	96

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

① 勤務費用	10
② 退職給付費用	10

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算しています。

8 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当会では、相互扶助事業の財源の一部を運用益で賄うため、債券、株式等により資産運用を行っています。なお、金融現物商品の代替として先物取引を行っていますが、その投資額は金融現物商品の範囲内に限定しています。

- (2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券、株式等であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされています。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

ア 資産運用規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規則及び毎期の資産運用方針に基づき行っています。

イ 信用リスク及び市場リスクの管理

投資有価証券については時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の通りである。

(単位:百万円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
NTTファイナンス(グリーンボンド)	26,000	25,918	▲81
NTTファイナンス(グリーンボンド)(米ドル建)	1,060	1,041	▲18
NTT・TCリース(グリーンボンド)	1,000	994	▲5
利付国債	6,703	6,389	▲314
合 計	34,764	34,344	▲419

10 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。  
(単位:百万円)

項 目	繰延税金資産及び繰延税金負債	
	繰延税金資産	繰延税金負債
未払事業税等加算額	13	—
賞与引当金	4	—
一括償却資産損金算入限度超過額	2	—
退職給付引当金	6	—
合併時退職給付引当金受入差額	—	1
その他	5	—
小 計	32	1
純 額	30	

- (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分は、次のとおりです。

(単位:百万円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	37,667	332	38,000
寄付金損金算入限度額 (B)	—	0	0
小 計 (C) = (A) + (B)	37,667	332	38,000
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	147	147
法人税等調整額 (E)	—	2	2
当期一般正味財産増減額 (A)-(D)-(E)	37,667	183	37,850

- (3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	34.6%
(調整) 寄付金等永久に損金に算入されない項目等	10.7%
その他	▲0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.0%

11 資産除去債務

貸借事務所の原状復帰の際には資産除去費用の発生が見込まれております。

しかしながら、その規模は些少であると見込まれることから、財務諸表では資産除去債務を計上しておりません。